

くらし・福祉を支え、地域経済をあたためる予算編成を！



来年度予算についての要望書を幸山市長に提出

雇用や地域経済が冷え込み、生活にかかる負担や保険料負担が、暮らしを圧迫しています。こうしたなかで、党熊本地区委員会と市議団は幸山市長に対して、来年度の予算編成についての約150項目にわたる要望書を提出し、くらし・福祉を支え、地域経済をあたためる予算編成を求めました。



緊急・重点項目

- 国に対して「後期高齢者医療制度の早期廃止」「労働者派遣法の改正」「TPP参加中止と農作物の価格補償・所得保障」など市民生活に直結する制度の改善を求めること。
- 県下でも遅れている子育て支援策を改善し、
①子どもの医療費を中学3年生までへ拡充
②保育園待機児・保留児の解消③第三子以降の保育料無料化を実施すること。
- 来年4月の国民健康保険料の引き上げを中止し、高い保険料を引き下げること。
- 冷え込んだ地域経済への対策として、**5億円の予算で100億円の仕事が地域に生まれる住宅リフォーム助成制度**をつくること。

保険・福祉分野

- 短期保険証の発行基準を見直し、丁寧な納付相談を行うなどして、無保険世帯を解消すること。
- 人間ドック助成の復活、特定検診の無料化など予防医療の充実
- 介護保険の改悪（要支援1・2を保険給付の対象外にする、所得200万円以上を対象に2割負担の導入、介護療養病床の廃止）を中止するよう国に求めること。
- 待機者が3000人を超える特別養護老人施設の整備を行うこと
- 障害者自立支援法に基づく応益負担の廃止を国に求めること。

子育て・教育分野

- 少人数学級をすべての学級へ。
- すべての小中学校にエアコンを設置すること。
- 図書購入予算の拡充、図書司書の待遇改善と資格者の配置。
- 児童育成クラブの第2子、3子への減免拡充。
- 公立保育園の民間委譲は行わないこと。
- 認可外保育園に対する助成額を「子育て安心基金」を活用し、抜本的に拡充すること。
- 動植物園の駐車場有料化を中止し、市外の子どもたちも無料に。

経済・雇用分野

- 派遣労働の原則禁止、失業給付の臨時延長、失業者への生活支援を国に求めること
- 公共工事は地元発注を原則とすること
- 小規模修繕制度を拡充し地元中小業者の仕事を拡大すること

そのほか、農漁業支援策の充実、地下水保全・温暖化対策など環境対策の推進、男女共同参画の推進などを要望しました。

（控室から） 益田牧子
精神科の未来は明るい！
菊陽病院のリニューアルの記念講演に参加し、「こころの健康推進」を日本の基本政策に！と政府に提言された岡崎裕士東京都立松沢病院院長の話が聞きました。統合失調症も早期発見・早期治療が大切であることがよく分かりました。イギリスでは、がん、循環器疾患、精神疾患を三大疾患と位置づけ、在宅治療チームをつくり、24時間・365日、予防と回復・増進に取り組む、自殺予防でも大きな力を発揮しているとの話に感銘を受けました。
自殺者が12年連続3万人を超える日本では、待ったなしの課題です。「こころの健康」を国の重要施策と位置づけ、総合的で長期的な政策を実行する「法律」の制定を求める100万人署名運動が始まっていることに勇気をもらいました。リニューアルした菊陽病院が、熊本での「こころの健康づくり」の拠点施設として大きな力を発揮することを期待し、帰路に着きました。
*「わが家の母はビョーキです」（中村ユキ子は、統合失調症のこととが良く分かる感動のコミックエッセイです。お勧めします。）

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 735

2010年12月5日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

熊本市議会も新年度から「市議会広報」発行へ

11月30日開催された議会活性化検討会で、懸案であった「市議会広報」の発行が全会一致で決定されました。今後、各会派から委員を出し、具体的な検討を始めることになりました。「議会広報」は、全ての政令市、中核市においても4市(熊本市、岐阜市、下関

市、宮崎市)を除く全ての市で発行されています。

日本共産党は、一般質問については、会派名、氏名、写真付きで掲載すること、予算や条例、請願などの賛否についても、会派・議員名を掲載することなどを求めています。

政務調査費は一步改善、ガソリン代は年間24万円を上限へ 日本共産党は市域内は不支給を提案

08年度の政務調査費では、ガソリン代が年間53万円となったケースもあり、監査請求も行われていました。政令市・中核市では、実費が24市、距離6市、認めていないなどその他が6市となっています。熊本市のような実費又は距離は他1市のみです。熊本市のように、按分で、走行距離の2分の1にキロ当たり37円をかければ、

実費より大きな金額となります。

日本共産党は、ガソリン代については、政務調査費を使っていません。本来実費とすべきであり、とりわけ、市内走行分のガソリン代については、私用も多く、政務調査費の対象としないことを求めました。



日本共産党市議団は4件の意見書案を提出

- * 子どもたちの豊かな育ちを保障する「保育制度」を求める意見書案
- * 北朝鮮の軍事挑発行動を厳しく非難し、外交的・政治的に解決することを求める意見書案
- * 国民健康保険制度の改善(国庫負担の増額、乳幼児・児童医療費助成の国庫負担金の減額措置の廃止、広域化中止)を求める意見書案
- * 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案

日本共産党の紹介で12月議会に提出された請願

(全日本年金者組合熊本支部)

* 最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出に関する請願

* 後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書 //

(平和と民主主義、くらしを守る市民連絡会)

* 国民健康保険料の値上げに反対し、「広域化」に反対決議を求める請願(消費税をなくす熊本の会)

* 消費税の増税に反対する意見書の提出に関する請願



後期高齢者医療広域連合議員に 益田牧子市議・荒木俊彦町議が当選

後期高齢者医療広域連合議員の選挙が行われ、日本共産党からは、荒木俊彦大津町議と益田牧子市議の2人が何れも無投票で当選することができました。議員総数は32人で、市長、町長、町村議、市議が各8名ずつとなっています。益田牧子市議と荒木俊彦町議の当選は、原山鹿市議が17人、福田宇土市議10人など党議員の奮闘により、党派を超えた賛同者が市議で58人、町議で47人とあつまったことが大きな力となりました。益田議員の任期は、来春の改選までで、改選後に、補欠選挙があります。

(日本共産党益田牧子議員の公約)

- * 後期高齢者医療の廃止・高齢者が安心してかけられる高齢者医療制度を目指します。70~74歳の医療費1割から2割への負担増加に反対します
- * 広域連合議会のいっそうの民主化(5分の質疑、10分の一般質問は、余りにも短時間で、十分な論議ができません)
- * 大幅黒字の後期高齢者医療保険料の引き下げ
- * 健診無料化で受診率の抜本的改善(佐賀、大分、宮崎、鹿児島は無料)
- * 低所得者の医療費減免の拡充(生活保護基準の1.3倍以下を対象へ)
- * 広域連合議会に高齢者の声を届け、「広域連合議会ニュース」を発行します